

全肢連情報

ZENSHIREN BULLETIN

編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒170-0013

東京都豊島区東池袋1丁目36番7号

アルテール池袋709号

○Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-3666

FAX: 03-3971-6079

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL:<http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を **Facebook** <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

令和4年全肢連新年に望む決意！！

地域格差のない「障害福祉サービス支援」を確実なものとし、

「ウイズコロナ時代」を都道府県肢連会員とともに飛躍する年といたします！

全肢連 会長 清水 誠一



輝かしい令和4年の新春をご健勝で迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年は、全肢連結成60周年記念大会として「第54回全国大会・第58回関東甲信越ブロック東京大会」を大田区産業プラザPiOにて9月18日(土)の1日大会として開催することができました。当日は新型コロナウイルス感染症対策の最中であり、会場参加・リモート参加併用で全国に発信いたしました。2020東京オリ・パラ大会の終了後の大会でしたが、特にパラリンピック大会に参加した日本選手の障害を克服する強い信念と努力に裏付けられた活躍に心躍らせ、明日に向う希望のメッセージをいただきました。初のリモート大会でしたが、感染予防対策、映像配信など東京都肢連河井会長・三井実行委員長はじめ役員の皆さまに改めて感謝するところです。

一昨年1月から全国にまん延した新型コロナウイルス感染症は生活・教育・事業所・医療・療育それぞれに大きな影響をおとし、日常生活そのものが奪われた2年間でもあります。

そのような環境下、全肢連ではさわやかレクレーション、オンラインコンサート、あ〜と展覧会、ハンドアーチェリー大会等、地域父母の会との協働事業として行いました。JKA助成事業では指導者育成セミナー・療育訓練事業及び機関紙及びハンドブックの発行など継続して実施することができました。

全国福祉財団助成で行った国庫補助事業は障害当事者・保護者からの相談事業で833人からの相談件数となり全国共通した障害福祉サービスの利用上の面や教育・医療・療育に関すること、日常生活上の移動支援や用具・補装具について住まいの場づくり、新型コロナの影響など幅広い意見が寄せられ、制度上の課題や市区町村の最終決定権は地域で格差が生じる要因と

もなり問題点を洗いだす貴重な資料となります。今年度も継続しますのでご協力の程よろしく
お願いいたします。(2021年報告書は機関紙上に掲載します)

昨年10月以降、新型コロナウイルス感染症は日本で急激な減少傾向となりましたが、新しく変異し
た型が拡大する可能性もあります。マスクを必ず着用する、三密を回避し、加湿と換気を十分
に、3回目のワクチン接種を確実なものとするのが私たちの約束です。

令和4年度全肢連事業は2月の理事会、5月の全国会長・事務局長総会で正式に決定します。

平成18年の自立支援法施行にともない障害福祉施策も大きな変遷を遂げてまいりました。

重度重複障害者・医療的ケアを必要とする方など、「住み慣れた地域で、共生社会の実現！」
は、当事者・保護者の高齢化で『家族が今後も継続して介護をつづけられるか、生涯を通し安
心・安全に暮らせる住まいは確保できるか、必要な障害福祉サービスの提供がされるのか、住
んでいる地域で市区町村のサービス格差がある』…等、問題は山積しています。

これらの問題解決には厚生労働省・内閣府の審議委員に参画することも選択肢の一つです。

本年度は“正すものは正し・質すものは質す”姿勢で、令和6年度4月からの「第7期障
害福祉計画、障害福祉サービス等報酬改定」に向けてまいります。

新しい年を迎え、成年後見制度の学び直し、歯科診療の在りかた、重度重複型グループホー
ムの新類型の創設、障害福祉サービスの訪問系に係る国庫負担基準の地域格差の実情などアン
ケート調査と併行して取り組んでいく所存です。

全肢連組織も会員の高齢化が進み、若年会員が入会し易い環境づくりを目指す時と考えます。

毎年行っている「さわやかレクリエーション」は地域父母の会との連携で定着した事業です。

昨年度の新しい試み「あ〜と展覧会」では、父母の会会員をはじめ、全国の支援学校、生活
介護事業所等から絵画・書・写真・コンピューターアート・創作部門で500点超の作品を応
募いただきました。「オンラインコンサート」でも全国支援学校を中心に400人の方にユーチ
ューブで視聴参加いただきました。

これらの事業を通して全肢連を身近に感じていただき、障害児者・保護者の皆さまと繋がり
を広げ、卒業後の生活で課題や問題点など関心を持ってもらうことも主眼の一つであります。

全肢連の組織活性化として今後の活動方針にレクリエーション事業やアート展など親しまれる
企画で「肢体不自由児者支援学校、PTA 連合会並びに生活介護事業所」にアプローチすること
で地域父母の会との融合を進め入会動機となるよう活動してまいります。

結びに、日本コカコーラ(株)、コカ・コーラボトラーズ各社のご支援は全肢連・都道府県肢連
父母会活動の主となる原資であります。是非「福祉自動販売機設置促進」にお力をお貸し願
います。

今年も新型コロナウイルス感染症は新たにオミクロン株感染が発見され流行の兆しが見えつ
つありますが、都道府県肢連、地域父母の会、会員・関係者の皆さまのご健勝と更なるご発展・
ご活躍されますことを祈念し新年にあたってのご挨拶といたします。

令和4年1月1日

令和4年度障害福祉部予算案の概要

～厚生労働省

政府は令和3年12月24日、令和4年度予算案を閣議決定した。

一般会計の歳入総額は107兆5,964億円で過去最大となり、歳入に占める税収は65兆2,350億円となっている。今年度当初予算を9,900億円ほど上回った。年金や医療などの社会保障費に、36兆2,735億円をあて、看護や介護職員などの収入引き上げに必要な費用も盛り込んだほか、新型コロナ対策として使い道を自由に決められる「予備費」に5兆円を計上する。

社会保障関係費の内訳は、年金12.7兆円(38.2%)、医療12.2兆円(36.7%)、介護3.6兆円(10.8%)、福祉等4.6兆円(13.9%)、雇用0.1兆円(0.3%)となる。

障害保健福祉部関係の予算案については2兆3,538億円(対前年度増減額1,187億円増・5.3%増)、その内の障害福祉サービス関係費については1兆8,478億円(対前年度増減額1,175億円増・6.8%増)となる。

厚生労働省における各部局の予算案の概要は下記にて公表されている

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokanyosan/index.html>

令和4年度 障害保健福祉部予算案の概要

◆予算額

(令和3年度予算額)	(令和4年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
2兆2,351億円	→ 2兆3,538億円	(+1,187億円、+5.3%)

※デジタル庁計上分を含む

◆障害福祉サービス関係費

(自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等補助金)

(令和3年度予算額)	(令和4年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
1兆7,303億円	→ 1兆8,478億円	(+1,175億円、+6.8%)

【主な事項】 ※括弧内は令和3年度予算額

- 障害福祉サービス等の確保、地域生活支援などの障害児・障害者の推進
 - ・ 良質な福祉サービス、障害児支援の確保 1兆7,960億円(1兆6,789億円)
 - ・ 地域生活支援事業等の着実な実施 518億円(513億円)
 - ・ 障害福祉サービス等提供体制の基盤整備(施設整備費) 48億円(48億円)
 - ・ 医療的ケア児への支援の充実 4.0億円(2.2億円)
 - ・ 聴覚障害児支援の推進 1.7億円(1.7億円)
- 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策、依存症の推進
 - ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 8.0億円(7.2億円)
- 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 8.1億円(7.0億円)
- 障害者に対する就労支援の推進
 - ・ 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 7.7億円(7.7億円)
 - ・ 働く障害者の就労に伴う定着支援(新規) 16百万円
- 東日本大震災からの復旧・復興への支援

障害福祉サービス等の確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進

- (1) 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保 1兆7,960億円(1兆6,789億円)
うち障害児支援関係4,256億円(3,835億円)
障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや障害児支援を総合的に確保する。
- (2) 障害福祉の現場で働く人々の収入の引き上げの実施
障害福祉職員を対象に収入を3%程度(月額9千円)引き上げるための措置を実施する。
(令和4年10月～) 128億円 ※1兆7,960億円の内数
- (3) 地域生活支援事業等の着実な実施 518億円(513億円)
意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じた事業の着実な実施を図る。
- (4) 障害福祉サービス等提供体制の基盤整備(社会福祉施設等施設整備費) 48億円(48億円)
障害者等の社会参加支援や地域生活支援を更に推進するため、地域移行の受け皿としてのグループホームや生活介護等を行う日中活動系事業所、障害児支援の拠点となる児童発達支援センター等の整備を促進する。
- (5) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2,588億円(2,587億円)
心身の障害の状態を軽減し、自立した日常生活等を営むために必要な自立支援医療(精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療)や障害児入所施設等を利用する者に対する医療を提供する。また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。
- (6) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等 1,787億円(1,748億円)
特別児童扶養手当及び特別障害者手当等の支給を行う。
- (7) 障害福祉の仕事の魅力発信 15百万円(15百万円)及び地域生活支援事業等の内数
障害福祉分野における多様な人材の参入を促進するため、インターネットやSNSを活用した広報、オンラインイベントの開催等を通じて障害福祉の仕事の魅力に関する情報発信を行うとともに、地域の関係機関等と連携し、障害福祉の現場を知るための体験型イベント等の開催を行う。
- (8) 障害児・障害者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進
- ① 障害者虐待防止の推進 6,2億円(6,2億円)
都道府県や市町村で障害児・障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、専門性の高い職員の確保や地域の関係機関の協力体制の整備、関係機関職員への研修、障害児・障害者虐待の通報義務等の制度の周知を図ることにより、支援体制の強化を図る。
- ② 障害児・障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進 12百万円(12百万円)
国において、障害児・障害者の虐待防止や権利擁護に関して各都道府県で指導的役割を担う者を養成するための研修等を実施する。
- ③ 成年後見制度の利用促進のための体制整備 地域生活支援事業等の内数
成年後見制度の利用に要する費用の補助や法人後見に対する支援等を推進することにより、成年後見制度の利用を促進する。

- (9) 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援 12億円(8,9億円)
 重度障害者の地域生活を支援するため、重度障害者の割合が著しく高いこと等により訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている市町村に対する補助事業について、小規模な市町村に重点を置いた財政支援を行う。
- (10) 障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修【新規】 10百万円
 都道府県・指定都市における障害者ピアサポート研修事業の実施を推進するため、当該研修事業を担う指導者の養成が必要であることから、国において指導者養成研修を実施する。
- (11) 障害児支援の推進
 医療的ケア児への支援の充実【一部新規】 4,0億円(2,2億円)
 医療的ケア児等への支援の充実を図るため、令和3年9月18日に施行した「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく「医療的ケア児支援センター」の設置を推進するとともに、医療的ケア児等への支援者の養成、地域で関係者が協議を行う場の設置、医療的ケア児等に対応する看護職員確保のための体制構築、医療的ケア児等の家族への支援等を総合的に実施する。
- (12) 障害児・障害者の自立・社会参加支援の推進
 ① 芸術文化活動の支援の推進 3,7億円(4,6億円)
 障害者文化芸術活動推進法を踏まえ、芸術文化活動(美術、演劇、音楽等)を通じた障害者の社会参加を一層推進するため、地域における障害者の芸術文化活動への支援のための都道府県センターの設置促進や全国障害者芸術・文化祭を開催する。
- ② 障害者自立支援機器の開発等の促進【一部新規】 1,5億円(1,4億円)
 障害者自立支援機器の実用的な製品化を促進するため、障害者のニーズと企業のシーズのマッチング強化や機器の開発企業に対する支援を実施する。これに加え、障害者等のニーズを発掘し、課題解決のプロセスを習得するための事業を開始する。また、補装具の装用訓練やフォローアップ実施の推進に取り組む病院及びリハビリテーション施設の普及を促進する。
- (13) 教育と福祉の連携の推進 地域生活支援事業等の内数
 市町村内における家庭・教育・福祉の連携促進及び地域支援対応力の向上を図るため、教育委員会や福祉部局、学校、障害児通所支援事業所等の関係者が障害児への切れ目ない支援について協議を行う場の設置や福祉機関と教育機関等との連携の役割を担う「地域連携推進マネジャー」を市町村に配置する。
- (14) 市町村と地域生活定着支援センターの連携強化【新規】 地域生活支援事業等の内数
 障害により自立した生活を営むことが困難な起訴猶予者等の抱える課題等を把握し、地域において孤立を解消するための支援や適切なサービスのコーディネートを行う者を市町村に配置し、地域生活定着支援センターとの連携の強化を図る。
- (15) サービス管理責任者研修、相談支援従事者等研修【一部新規】 地域生活支援事業等の内数
 相談支援専門員、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者について、質の向上及び専門性の確保を図るため、専門コース別研修の講義(障害児支援、就労支援、介護支援専門員との連携・相互理解)を創設・拡充する。
- (16) 障害者施策に関する調査・研究の推進 3,8億円(4億円)
 障害者施策全般にわたり解決すべき課題について、現状と課題を科学的に検証・分析し、その結果を政策に反映させていくため、調査・研究等への補助を行う。

障害者に対する就労支援の推進

- | | |
|---|-----------------|
| (1) 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 | 7,7 億円 (7.7 億円) |
| 重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支障が残る場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に、地域生活支援促進事業により支援を行う。 | |
| (2) 工賃向上等のための取組の推進 | 6,7 億円 (6,4 億円) |
| (3) 障害者就業・生活支援センター事業の推進 | 7,9 億円 (7,9 億円) |
| (4) 共同受注窓口を通じた全国的な受発注支援体制の構築 | 9 百万円 (16 百万円) |
| (5) 農福連携による障害者の就農促進プロジェクトの実施 | 3,4 億円 (3,4 億円) |
| (6) 働く障害者の就労に伴う定着支援【新規】 | 16 百万円 |
| 働く障害者の生活面の支援ニーズにより丁寧に対応できるよう、障害者就業・生活支援センターが就労定着支援事業所に対するスーパーバイズや困難事例への対応と事例収集に基づく他の就労機関への情報共有・啓発を行うことで、地域のネットワークの強化を図る。 | |

職安の運用を強化 就職後も支援継続 ～厚生労働省

厚生労働省は12月1日、障害者雇用について、ハローワーク（公共職業安定所）の運用を強化する方針を労働政策審議会障害者雇用分科会で明らかにした。障害者が就職した後、ハローワークの職委員が勤務先を訪問し、勤務状況をアセスメントする。障害者の希望に応じて業務範囲を拡大したり、勤務時間を増やしたりすることも雇用主に働きかける。法改正を待たず、予算措置と通知により2022年度から段階的に進める。

現在も就職に結びついた障害者の定着状況を電話で把握したり、障害者の勤務先を訪問したりしているが、業務として標準化されていない。厚労省は今後、こうしたモニタリング業務の内容やその必要性を判断する基準を明確にしていく。

仕事を探す障害者が来所した際のアセスメントも見直す。従来は就労する上での困難さや必要な配慮がどのようなものかを把握してきたが、今後はその人がどんな強みを持っているか評価することを重視する。

これらと併行し、障害者雇用促進法の見直しも同分科会で議論する。同法の障害者雇用率制度における障害者の範囲を広げること、障害者の在宅就業を奨励することなどを論点とする。2022年5月をめどに報告書をまとめる。

障害者総合支援法も当初の予定を延ばし、同5月をめどに社会保障審議会障害者部会が法改正に向けた報告書をまとめる。

同部会は、就労系の障害者福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、就労能力や支援ニーズをアセスメントする新しい仕組みを導入する方向で議論している。

布製マスクの配布希望の申出について

～厚生労働省

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、布製マスクについて、希望する介護施設等への配布がこれまで実施されてきました。今後、希望する団体や個人へも配布されることとなりました。

募集期間：令和3年12月24日（金）～令和4年1月14日（金）

配布枚数：原則として100枚単位で必要な枚数を配布

※送料や手数料など、マスク配布に関して費用負担は一切ありません。

詳細は厚生労働省ホームページ参照

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/mask_haifu_kibou.html

災害義援金 受領のご報告

このたびは災害義援金を賜り誠にありがとうございました。

皆様方の暖かいご支援に心より厚く御礼申し上げます。

※ご送金いただきましたご名義で掲載しております。

奈良県肢体不自由児者父母の会連合会様 令和3年12月15日 ¥60,400-

事務局より

いずみ 156号 発行

機関誌「いずみ」156号（12月20日号）が発行されました。

各都道府県肢連へは年明け1月7日以降に配布いたします。

なお、本誌は全肢連ホームページの会員ページからもご覧いただけます。

全肢連 2022年カレンダー

「あ～と展覧会」入賞作品で2022年度カレンダーを作成しました。

全肢連ホームページの会員ページからダウンロードできますので是非ご活用ください。

1月の予定

5日（水）	仕事始め オリパラネット会議	リモート
21日（金）	はげみ編集委員会	日本肢体不自由児協会会議室

旧年中、皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。

本年もより一層精進してまいりますのでご指導賜りますようお願い申し上げます。

事務局一同

2020 年全肢連情報バックナンバー内容一覧

No	発行月日	掲載概要内容
729	01月1日	新年のご挨拶 ～全肢連 重度者ケアに重点配分 ～厚生労働省
730	01月15日	障害福祉サービス事業所等における業務継続ガイドライン ～厚生労働省 2021年度政府予算案を閣議決定 ～政府
731	02月1日	2021年度「厚生労予算」の焦点 ～厚生労働省 改正バリアフリー法 ～国土交通省
732	02月15日	障害サービス事業者「報酬配分方針」を決定 ～厚生労働省 「令和の日本型学校教育」の構築を ～文部科学省
733	03月1日	ワクチン接種における障害児者への配慮に関する要望書提出 ～全肢連 全国ネット構築へ 合同研修や訓練実施 ～厚生労働省
734	03月15日	高齢・障害者の避難計画 市町村の努力義務に ～内閣府 障害者差別解消法改正案を国会に提出 ～内閣府
735	04月1日	新年度予算が成立 一般会計 106兆円で過去最高 ～政府 2021年1月産科医療補償制度の改定について ～厚生労働省
736	04月15日	コロナ禍における子どもたちの生活 ～全肢連 障害者支援「法改正」で重度化対応 ～厚生労働省
737	05月1日	ワクチン接種 通所施設を活用 介護報酬の対象に ～厚生労働省 改正案が衆院通過「合理的配慮」義務化へ ～政府
738	05月15日	「障害者支援法見直し」関係団体意見聴取 ～厚生労働省 災害時の「避難勧告」廃止、「避難指示」に一本化 ～内閣府
739	06月1日	「障害者総合支援法見直し」関係団体ヒアリング ～全肢連 障害者差別解消法 改定法案 可決・成立 ～政府
740	06月15日	「医療的ケア児支援法」成立へ 「民間企業」に義務付けられる合理的配慮 ～厚生労働省
741	07月1日	雇用と就労支援の併用を促す ～厚生労働省 「第1回あ〜と展覧会」作品募集 ～全肢連
742	07月15日	コロナ時代、公共交通事業者の待遇ガイドラインを策定 ～国土交通省 第1回オンラインコンサート開催案内 ～全肢連
743	08月1日	「障害児通所支援の在り方に関する検討会」開催 ～厚生労働省 雇用分野「差別禁止・合理的配慮の提供義務」相談等実績を公表～厚生労働省
744	08月15日	新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する知識 ～厚生労働省 ケアプラン検証 新たな対象基準を示す ～厚生労働省
745	09月1日	令和4年度概算要求総額 110兆円規模へ ～政府 「車いす使用者用の駐車施設」適正な利用促進へ ～国土交通省
746	09月15日	障害者の65歳問題 負担軽減策の利用が低調 ～厚生労働省 第2回オンラインコンサート開催案内 ～全肢連
747	10月1日	第54回全国大会 東京都大田区で開催される ～全肢連 第5回特急車両におけるバリアフリー対策に関する意見交換会～国土交通省
748	10月15日	医療的ケア児支援法施行される ～厚生労働省 内閣府障害者政策委員会 関係団体ヒアリング ～全肢連
749	11月1日	令和4年度心身障害児者に関する予算要望項目 ～全肢連 障害児が通う放課後デイサービスは2類型へ方針 ～厚生労働省
750	11月15日	国の障害者就労施設からの調達、初の10億円超え ～厚生労働省 公園のバリアフリー整備ガイドライン見直し ～国土交通省
751	12月1日	駅のバリアフリー費用を運賃上乗せ 最大10円 ～国土交通省 医療的ケア児の情報提供 保育所や高校でも診療加算検討 ～厚生労働省
752	12月15日	厚労省に8.5兆円 2021年度補正予算(案) ～政府 福祉職場の賃金引き上げ、来年度予算で方針 ～財務省